

報道関係各位

No. 26-0110L
2026 年 10 月 14 日
ヒューマンライフケア株式会社

【無料オンラインセミナー】2027 年 4 月「育成就労制度」スタートへ 介護の外国人採用はどう変わる？ 「育成就労」と「特定技能」の使い分けを徹底解説！

介護事業等を展開するヒューマンライフケア株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：瀬戸口 信也、以下「当社」）は、介護施設・医療機関の経営者および人事・採用責任者を対象とした無料オンラインセミナー「2027 年 4 月『育成就労制度』スタートへ 介護の外国人採用はどう変わる？『育成就労』と『特定技能』の使い分けを徹底解説！」を、2026 年 10 月 27 日（火）15:00～16:00 に Zoom ウェビナーにて開催いたします。

【本セミナーのポイント】

- 2027 年 4 月 1 日施行予定の「育成就労制度」について、介護分野でのルールを確認・整理
- 「育成就労」と「特定技能」それぞれのメリット・デメリット、受入れ上限などを比較
- 特養・老健・病院・訪問介護など、施設・事業タイプ別の使い分けを解説
- 外国人介護人材の受入れで課題となる「言葉・教育・定着」への対応策をご紹介
- 参加者限定プレゼント有り

■特養・老健・病院・訪問介護など、施設タイプ別の「使い分け」を解説

厚生労働省の推計によると、介護職員は 2022 年度の約 215 万人に対し、2040 年度には約 272 万人が必要とされ、約 57 万人のさらなる人材確保が必要とされています^{（※1）}。こうした人材不足への対応策の一つとして外国人介護人材の活用が広がる一方、2027 年 4 月 1 日にはこれまでの技能実習制度を発展的に解消し、新たに「人材育成」と「人材確保」を目的とする「育成就労制度」がスタートする予定です^{（※2）}。

介護分野では、育成就労制度について日本語能力や指導体制など独自の要件が設けられるほか、特定技能制度との違いや、既存の技能実習制度に関する経過措置など、受入れ事業者が理解しておくべきポイントがあります。

そこで本セミナーでは育成就労制度の施行まで半年を切った今、「育成就労と技能実習のどちらを選ぶべきか」という介護施設・医療機関の疑問に対し、制度の違いだけでなく、施設タイプや採用計画に応じた「使い分け」「組み合わせ」という実務的な視点から解説します。また、ご参加いただいた方には特典として、下記 2 点をプレゼントいたします。

- ① 「育成就労と特定技能 2 制度の比較表」
- ② 個別相談による「受入れシミュレーション」で、施設の状況に合わせた「どの制度で・いつ・何人程度を受入れるのが適しているか」をご提案

当社は 1999 年から介護事業を展開し、2026 年 10 月現在、全国 177 事業所を運営しています。また登録支援機関として、これまでに特定技能の外国人介護人材を 1,000 人以上、全国 300 施設以上に紹介。自社施設でも約 200 人の外国人介護人材を受入れ、2025 年度の定着率は 95.7%です。今回のセミナーではこうした経験と実績をもとに、外国人介護人材を取り巻く制度について改めて整理しながら、受入れ後の「言葉・教育・定着」も見据えた採用戦略についても解説します。

【プログラム】

- | | |
|-------------------------|---|
| 第 1 章 介護人材の今と、外国人材の現在地 | 第 2 章 2027 年 4 月に何が変わる？経過措置と、施行前にやるべきこと |
| 第 3 章 育成就労制度の全体像 | 第 4 章 育成就労制度と特定技能の比較—メリットとデメリット、受入れ上限 |
| 第 5 章 施設タイプ別の使い分けと組み合わせ | 第 6 章 「言葉・教育・定着」の不安への向き合い方 |
| 第 7 章 ヒューマンライフケアの取り組み | まとめ・質疑応答 |

■ 本件に関するお問い合わせ ■ ヒューマンライフケア株式会社 担当 篠塚
TEL：03-6846-0223 FAX：03-6846-1217 E-mail：hlc@athuman.com

無料オンラインセミナー 開催概要

「2027 年 4 月『育成就労制度』スタートへ

介護の外国人採用はどう変わる？『育成就労』と『特定技能』の使い分けを徹底解説！」

〔開催日時〕 2026 年 10 月 27 日（火） 15:00～16:00（60 分）

〔開催形式〕 オンライン（Zoom ウェビナー）

〔参加費〕 無料

〔対象〕 医療・介護・福祉事業の経営者・施設長・人事責任者

〔講師〕 泉 直樹（ヒューマンライフケア株式会社 介護総合営業部 課長／介護福祉士）

海外人材活用において多数の支援実績や、大阪府私立病院協同組合など多数のセミナー登壇実績を持ち、「定着と育成の仕組み化」に特化したコンサルティングを実施。

〔お申込〕 下記ウェブサイト内専用フォームよりお申し込みください ※受付：2026 年 10 月 26 日（月） 17:00 まで
<https://human-lifecare.jp/services/specified/seminar/seminar261027.html>

※1 出典：厚生労働省「第 9 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より

※2 出典：厚生労働省「介護分野における育成就労制度について」より

■「ヒューマンライフケア」とは

全国 177 事業所（2026 年 10 月 1 日現在）で幅広く介護サービスを展開し、介護事業におけるワンストップソリューションを実現しています。デイサービス、グループホーム、有料老人ホーム、ホスピスホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、訪問介護などの介護事業と介護教育事業、特定技能登録支援事業を、教育部門である「ヒューマンアカデミー」、人材サービス部門である「ヒューマンリソシア」などヒューマングループ各社と強力で連携しながら行っております。心に届く最高のサービスを目指し、一人ひとりのご利用者様に応じたサービスのご提供と、家族の皆様が笑顔で暮らせる環境づくりのお手伝いをしてまいります。住み慣れた自宅で安心して暮らせる環境を整えることにより、世界全体で達成すべき目標として掲げられた SDGs（持続可能な開発目標）の目標 3「すべての人に健康と福祉を」、目標 11「住み続けられるまちづくりを」の達成に、また外国人介護人材に向けた介護教育と就業機会の創出により、目標 4「質の高い教育をみんなに」の達成に貢献します。

●ヒューマンライフケア ウェブサイト：<https://human-lifecare.jp>

■ヒューマングループについて

1985 年の創業以来「為世為人（いせいいじん）」を理念に掲げ、教育を中核に人材、介護、保育、IT、美容、スポーツと多岐にわたる事業を展開しています。

深刻な社会課題である「労働人口減」に対し、各事業の専門性を活かした 4 領域で解決を推進しています。教育・人材事業による「海外人材の活用」「成長産業分野の専門教育と労働移動」、介護（通所・訪問・ホスピス等）や保育・学童運営による「国内労働力の確保」、RPA・AI・IT 活用を通じた「生産性の向上」に注力。SDGs への貢献を通じて、誰もが自分らしく生き、学び、働ける社会の実現と、時代に即した労働環境の革新に取り組んでいます。

●ヒューマンホールディングス ウェブサイト：<https://www.athuman.com/>



Human

会社概要

ヒューマンライフケア株式会社

- 代表者： 代表取締役 瀬戸口 信也
- 本社所在地： 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1 階
- 設立： 2010 年 4 月 ※介護事業開始：1999 年
- 資本金： 1,000 万円
- 公式サイト：<https://human-lifecare.jp>

■本件に関するお問い合わせ■ ヒューマンライフケア株式会社 担当 篠塚
TEL：03-6846-0223 FAX：03-6846-1217 E-mail：hlc@athuman.com

■ヒューマングループに関するお問い合わせ■ ヒューマングループ 広報担当 若林
E-mail：kouhou@athuman.com